



証券コード：3150



# 2026年3月期決算短信補足資料

株式会社グリムス（証券コード：3150）

2026年5月15日

<https://www.grems.co.jp/>

# 2026年3月期 決算概要

# 2026年3月期決算ハイライト

単位：百万円	2025/3期（実績）		2026/3期（実績）		前年同期比	
	実績	利益率（%）	実績	利益率（%）	増減額	増減率（%）
売上高	33,340		<b>33,936</b>		+595	+1.8%
営業利益	6,500	19.5%	<b>7,152</b>	<b>21.1%</b>	+652	+10.0%
経常利益	6,645	19.9%	<b>7,289</b>	<b>21.5%</b>	+643	+9.7%
親会社株主帰属 当期純利益	4,558	13.7%	<b>4,896</b>	<b>14.4%</b>	+338	+7.4%

- 連結売上高は595百万円増加（+1.8%）、事業用太陽光発電システムの販売は1,400百万円増加（+16.0%）、一般消費者向け販売の縮小により住宅用太陽光発電システム・蓄電池の売上高は791百万円減少（▲19.2%）
- ES事業において事業用太陽光発電システムの販売拡大、小売電気事業において契約口数が前期末63千口から当期末73千口まで1万口の口数増加による規模拡大により、連結営業利益は652百万円の増加（+10.0%）
- ES事業、小売電気事業ともに営業利益率が改善  
(小売電気事業の増益要因詳細についてはP9で説明)

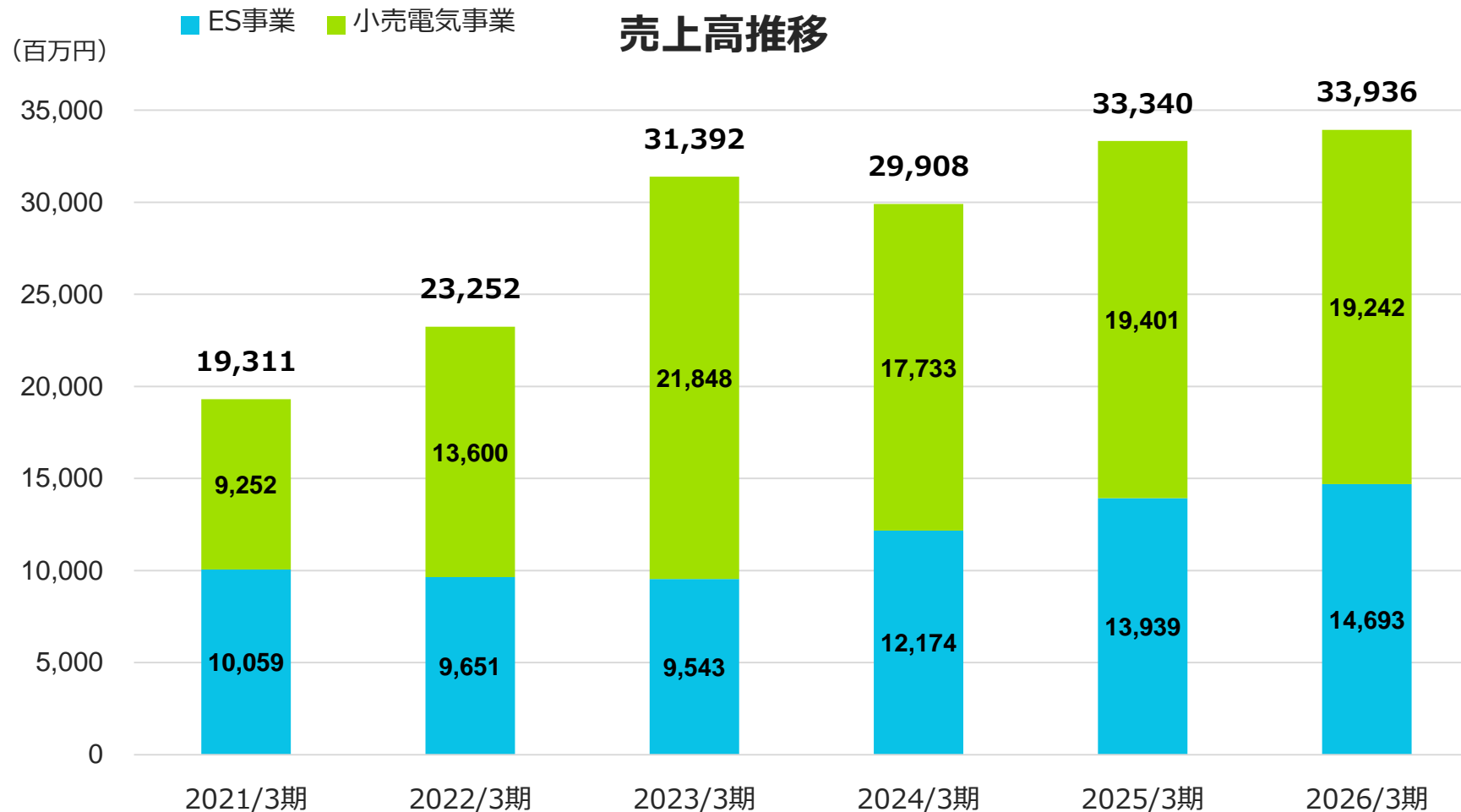
# 連結業績ハイライト（前期比・計画比）



(単位：百万円)	2025/3期 (実績)		2026/3期業績予想 (2025年5月15日発表)		2026/3期 (実績)		前期比		計画比	
	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	33,340	100.0%	35,816	100.0%	<b>33,936</b>	<b>100.0%</b>	+595	+1.8%	▲1,880	▲5.2%
ES事業	13,939	41.8%	15,346	42.8%	<b>14,693</b>	<b>43.3%</b>	+754	+5.4%	▲653	▲4.3%
小売電気事業	19,401	58.2%	20,469	57.2%	<b>19,242</b>	<b>56.7%</b>	▲158	▲0.8%	▲1,226	▲6.0%
売上総利益	10,984	32.9%	12,312	34.4%	<b>11,752</b>	<b>34.6%</b>	+767	+7.0%	▲560	▲4.6%
ES事業	7,502	53.8%	8,478	55.2%	<b>7,947</b>	<b>54.1%</b>	+444	+5.9%	▲530	▲6.3%
小売電気事業	3,481	17.9%	3,834	18.7%	<b>3,804</b>	<b>19.8%</b>	+323	+9.3%	▲29	▲0.8%
営業利益	6,500	19.5%	7,150	20.0%	<b>7,152</b>	<b>21.1%</b>	+652	+10.0%	+1	0.0%
ES事業	4,533	32.5%	5,159	33.6%	<b>5,032</b>	<b>34.2%</b>	+498	+11.0%	▲126	▲2.5%
小売電気事業	2,798	14.4%	2,924	14.3%	<b>2,886</b>	<b>15.0%</b>	+87	+3.1%	▲37	▲1.3%
管理共通費	▲832	—	▲932	—	<b>▲766</b>	—	+65	—	+166	—
経常利益	6,645	19.9%	7,195	20.1%	<b>7,289</b>	<b>21.5%</b>	+643	+9.7%	+93	+1.3%
当期純利益	4,558	13.7%	4,865	13.6%	<b>4,896</b>	<b>14.4%</b>	+338	+7.4%	+31	+0.6%

※2026/3期において、一般消費者向け販売縮小のための事業構造改善費用111百万円を特別損失として計上しています。  
 ※ES事業（エネルギーソリューション事業）：(株)グリムス、(株)GRコンサルティング、(株)グリムスエナジー、(株)グリムスパワー、(株)グリムスソーラー  
 2025/3期におけるES事業は旧ECS事業（エネルギーコストソリューション事業）と旧SHP事業（スマートハウスプロジェクト事業）の合算値  
 ※小売電気事業：(株)グリムスパワー、(株)GRコンサルティング

# 連結業績ハイライト（売上高）



2026/3期

売上高 33,936百万円

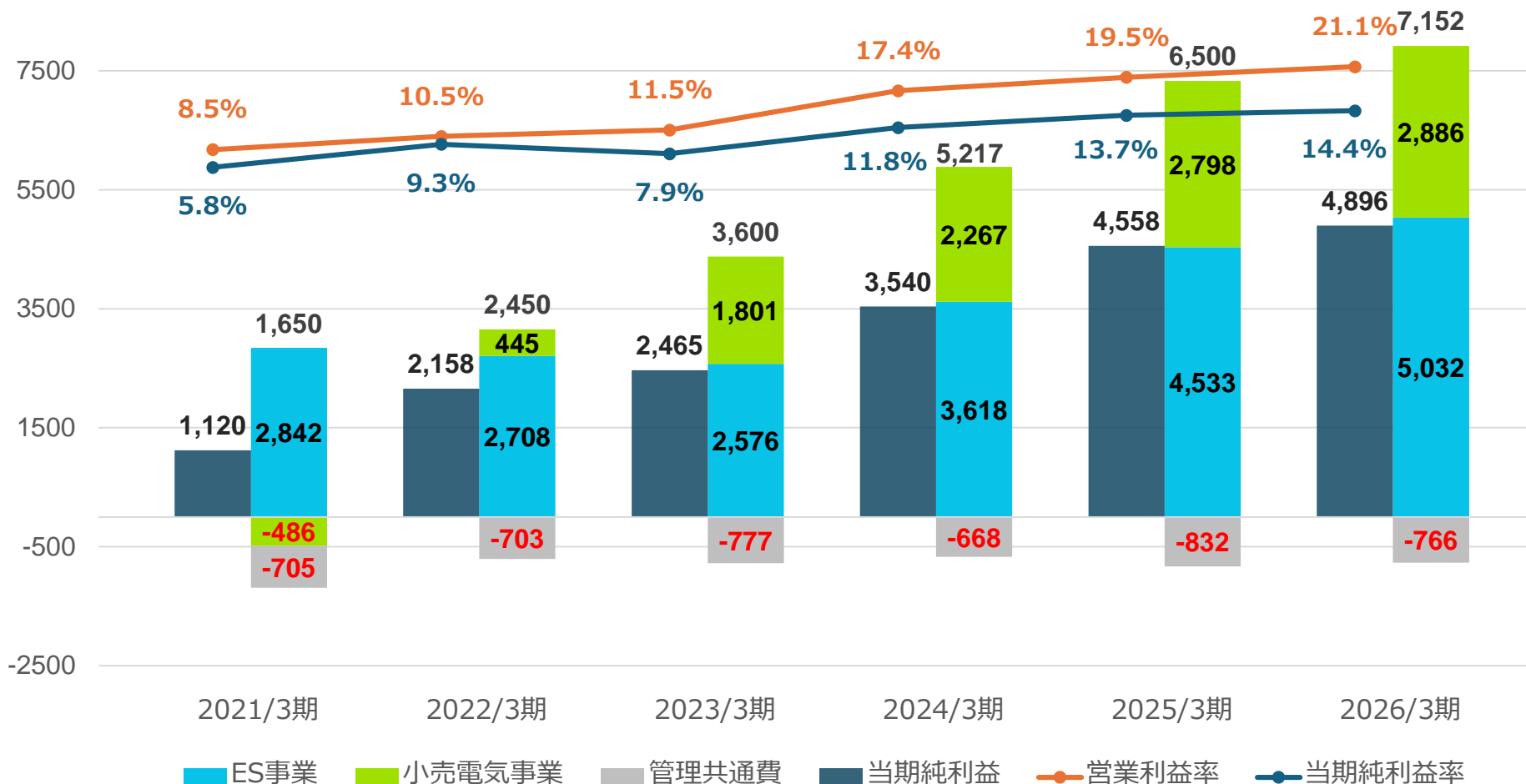
(前期比 +1.8%)

過去最高売上高を更新

# 連結業績ハイライト（営業利益・当期純利益）



## 営業利益・当期純利益推移



### 2026/3期

営業利益 7,152百万円

(前期比 +10.0%)

過去最高益を更新

当期純利益 4,896百万円

(前期比 +7.4%)

過去最高益を更新

※2025/3期以前におけるES事業は旧ECS事業と旧SHP事業の合算値

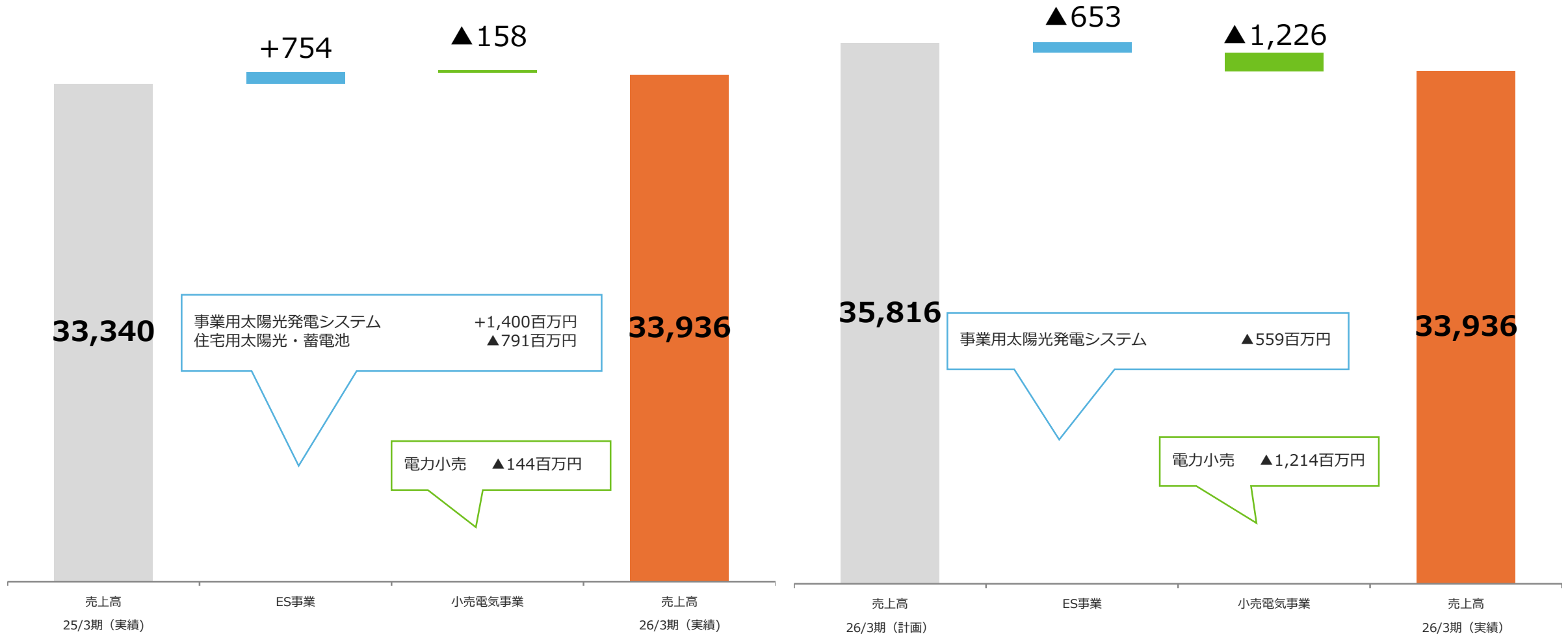
# セグメント別業績ハイライト（売上高）

(百万円)

## 売上高の増減要因（前期比）

(百万円)

## 売上高の増減要因（計画比）



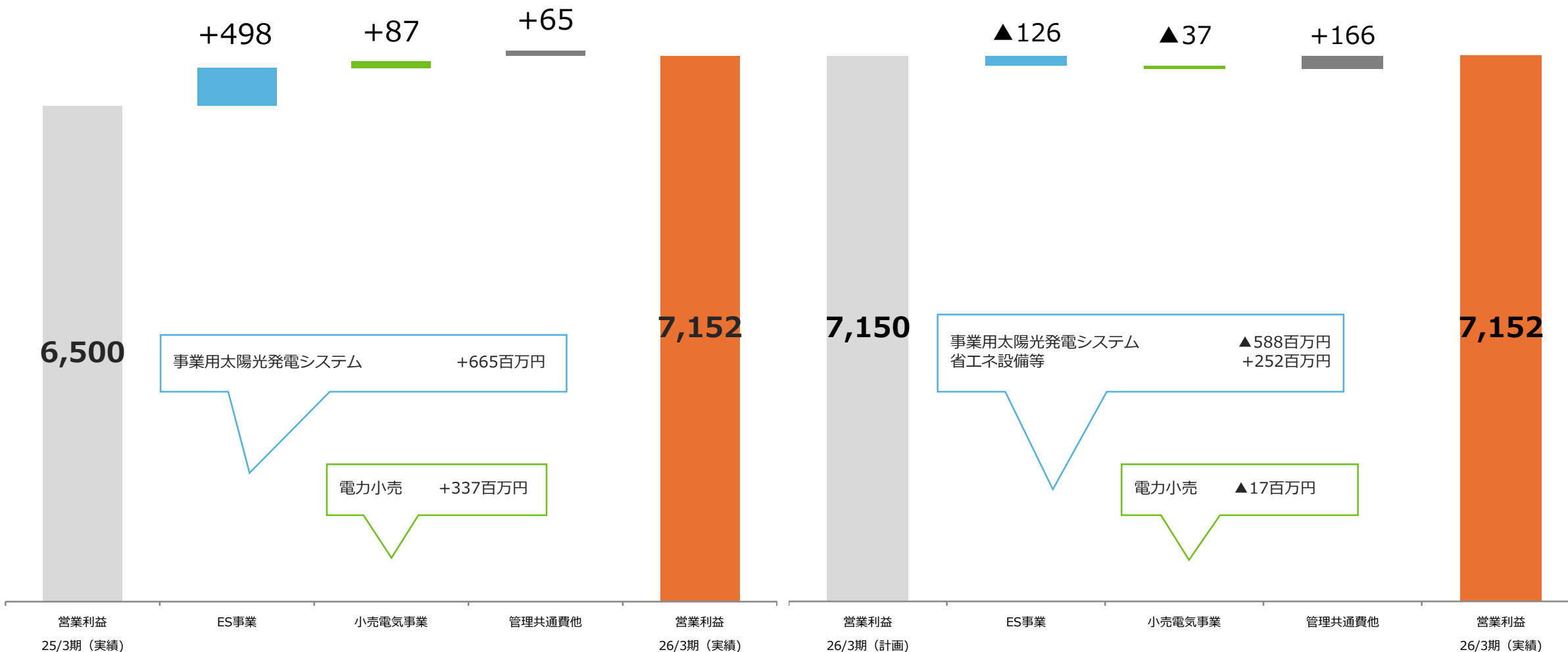
# セグメント別業績ハイライト（営業利益）

(百万円)

## 営業利益の増減要因（前期比）

(百万円)

## 営業利益の増減要因（計画比）



# 小売電気事業の変動要因

## ■ 前期比（通期累計）の変動要因

前期粗利3,481百万円と当期粗利3,804百万円の増益分323百万円のうち、下記①+②+③で+318百万円となった。

### ① 販売量の増加による粗利増加

	販売量 (MWh)	粗利影響 (百万円)
26.3期通期	648,235	<b>+569</b>
25.3期通期	621,796	

### ② 市況変動の差引による粗利減少 (価格：円/kWh)

前期は市況が非常に良かったため、マイナスに働いた。

	燃調価格	市場価格	相対価格	粗利影響 (百万円)
26.3期通期	2.84	12.22	14.22	<b>▲873</b>
25.3期通期	3.66	13.54	13.25	

### ③ 容量市場拠出金(※1)の負担減少 (単位：百万円)

容量市場の粗利影響は大幅に改善 (②とトレードオフの関係)

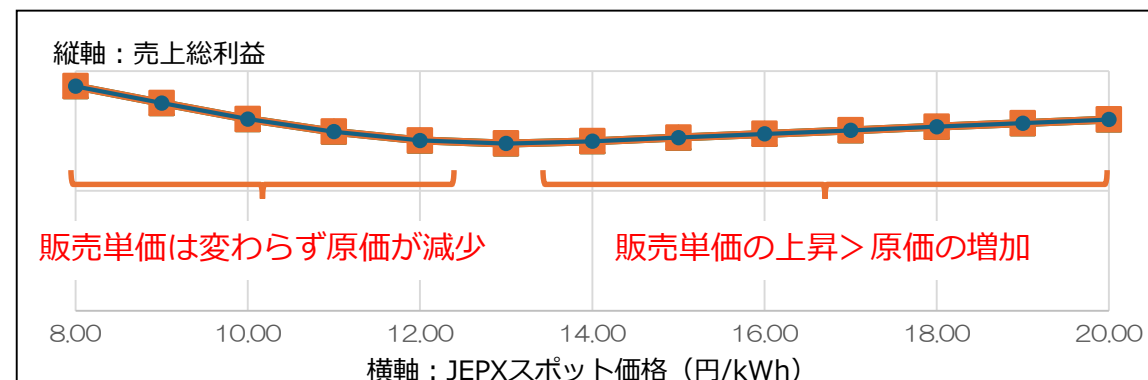
	容量供出金売上	容量拠出金原価	粗利影響 (百万円)
26.3期通期	588	518	<b>+622</b>
25.3期通期	1,073	1,625	

※1 発電事業者に安定供給のために必要な電源への投資を促し、小売電気事業者等に負担を求める制度

## ■ 電力市場価格の変化が利益に与える影響について

低圧販売は市場価格が一定金額（平均13円/kWh程度）を上回ると顧客転嫁が始まる「独自燃調費制度」を全顧客へ採用している。

当社が顧客転嫁せずリスクを負っている割合よりも多くの割合を相対電源と先物でリスクヘッジしているため、市場価格が高騰しても「売上増加>原価増加」となり、下落しても「売上減少<原価減少」となる状況。



## ■ 電力市場価格の計画と実績の影響

	市場価格 (円/kWh)	売上 (百万円)	原価 (百万円)	差引 (百万円)
実績	12.22	19,242	15,437	3,804
計画	12.84	20,469	16,634	3,834
差異	-0.62	-1,227	-1,197	-30

# 貸借対照表 (B/S)

自己資本比率は前期末62.3% → 当期末68.0% 良好な財務基盤を維持

(単位：百万円)	2025/3/末	2026/3/末	増減額	主な増減要因
流動資産	21,518	23,758	+2,239	現金及び預金 +2,472 売掛金 ▲281 商品 ▲256
固定資産	4,516	4,908	+392	機械及び装置 +783 建設仮勘定 +968 投資有価証券 ▲1,334
資産合計	26,034	28,666	+2,632	
流動負債	7,048	6,462	▲585	買掛金 ▲322 未払金 ▲132 未払消費税等 ▲188 賞与引当金 +158
固定負債	2,676	2,645	▲31	長期借入金 ▲3
負債合計	9,725	9,108	▲617	
純資産合計	16,309	19,558	+3,249	包括利益 +5,149 剰余金の配当 ▲1,940
負債・純資産合計	26,034	28,666	+2,632	

# キャッシュフロー（C/F）

## 営業活動によるキャッシュフローは450百万円の増加

(単位：百万円)	2025/3期	2026/3期	2026/3期の主な内訳	
営業活動によるキャッシュフロー	4,648	5,099	税金等調整前当期純利益	+7,183
			売掛金の減少額	+281
			棚卸資産の減少額	+256
			買掛金の減少額	▲322
			法人税等の支払額	▲2,298
投資活動によるキャッシュフロー	3	▲703	投資有価証券の売却	+1,334
			有形固定資産の取得	▲1,959
財務活動によるキャッシュフロー	▲1,274	▲1,923	配当金の支払額	▲1,939
現金及び現金同等物の増減	3,376	2,472		
現金及び現金同等物の期末残高	13,850	16,323		

# 2027年3月期 業績予想及び配当予想

## ■ エネルギーソリューション事業

主として中小企業の工場等の屋根に太陽光発電システムを設置し、創った電気を工場で自家消費していただくことで電力コストを削減いたします。蓄電池のクロスセルを強化することで、顧客のライフタイムバリューを高め、着実な成長を図ります。

再生可能エネルギーの拡大を背景に需要が高まる系統用蓄電池事業においては、6基の系統用蓄電所が順次稼働開始する予定です。需給調整市場での収益を主軸にストック収益基盤を構築します。

## ■ 小売電気事業

電力市場価格の動向に不透明性があるものの、独自燃調と相対電源によるリスクヘッジ策が再現できており、安定的なストック収益が得られるものと予想しております。

積極的な人材投資を行うことで、前期より供給口数の増加ペースを高めており、中期的な観点で成長を図ります。

## ■ 全社業績

積極的な人材投資と収益基盤拡大を図り、エネルギーソリューション事業の拡大と小売電気事業の着実な成長により、今期も過去最高利益の更新を見込みます。

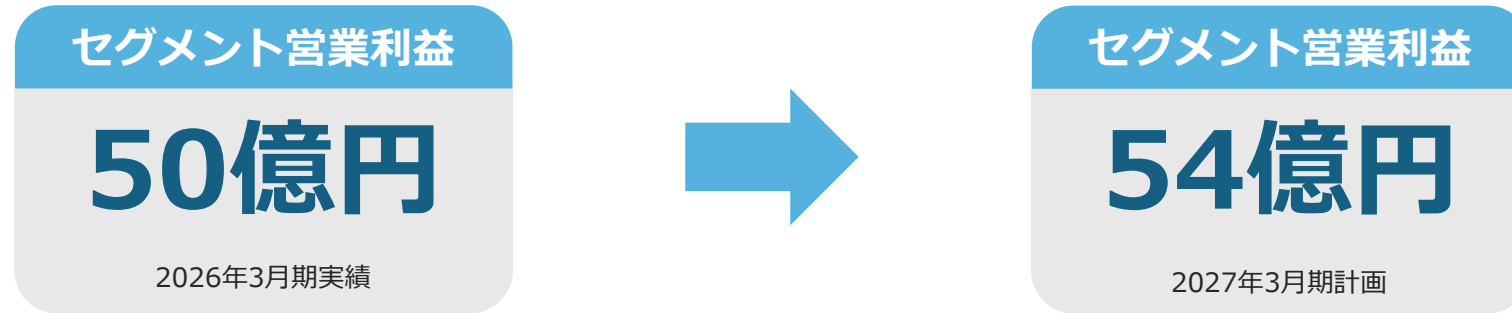
# 2027年3月期業績予想



(単位：百万円)	2026/3期中間期 (実績)		2026/3期業績 (実績)		2027/3期中間期 業績予想 (2026年5月15日発表)		前期比 増減率	2027/3期 業績予想 (2026年5月15日発表)		前期比 増減率
	金額	対売上高	金額	対売上高	金額	対売上高		金額	対売上高	
売上高	17,425	100.0%	33,936	100.0%	18,916	100.0%	+8.6%	<b>37,174</b>	<b>100.0%</b>	<b>+9.5%</b>
ES事業	7,781	44.7%	14,693	43.3%	6,918	36.6%	▲11.1%	<b>13,876</b>	<b>37.3%</b>	<b>▲5.6%</b>
小売電気事業	9,643	55.3%	19,242	56.7%	11,997	63.4%	+24.4%	<b>23,297</b>	<b>62.7%</b>	<b>+21.1%</b>
売上総利益	6,117	35.1%	11,752	34.6%	5,849	30.9%	▲4.4%	<b>11,871</b>	<b>31.9%</b>	<b>+0.1%</b>
ES事業	4,212	54.1%	7,947	54.1%	3,782	54.7%	▲10.2%	<b>7,632</b>	<b>55.0%</b>	<b>▲4.0%</b>
小売電気事業	1,905	19.8%	3,804	19.8%	2,066	17.2%	+8.5%	<b>4,238</b>	<b>18.2%</b>	<b>+11.4%</b>
営業利益	3,647	20.9%	7,152	21.1%	3,893	20.6%	+6.7%	<b>7,900</b>	<b>21.3%</b>	<b>+10.5%</b>
ES事業	2,662	34.2%	5,032	34.2%	2,664	38.5%	+0.1%	<b>5,390</b>	<b>38.8%</b>	<b>+7.1%</b>
小売電気事業	1,424	14.8%	2,886	15.0%	1,594	13.3%	+11.9%	<b>3,243</b>	<b>13.9%</b>	<b>+12.4%</b>
管理共通費	▲439	-	▲766	-	▲365	-	-	<b>▲733</b>	-	-
経常利益	3,705	21.3%	7,289	21.5%	3,914	20.7%	+5.7%	<b>7,928</b>	<b>21.3%</b>	<b>+8.8%</b>
当期（中間）純利益	2,508	14.4%	4,896	14.4%	2,644	14.0%	+5.4%	<b>5,376</b>	<b>14.5%</b>	<b>+9.8%</b>

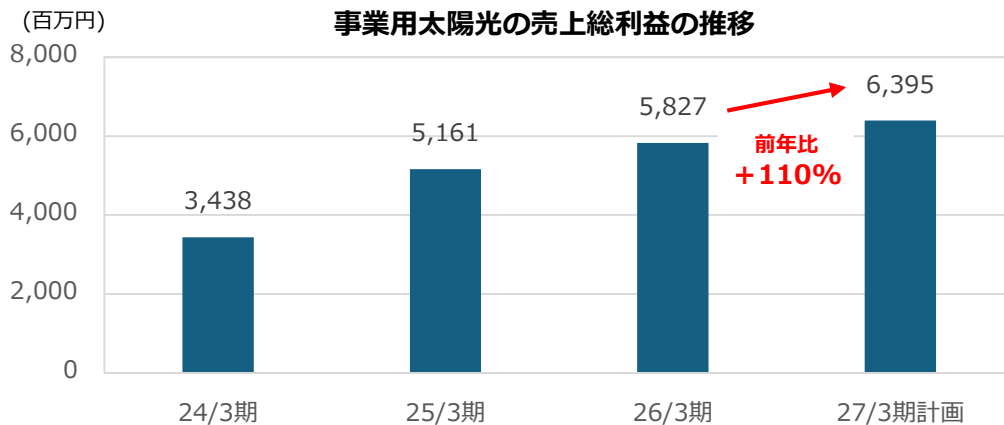
※ES事業（エネルギーソリューション事業）：(株)グリムス、(株)GRコンサルティング、(株)グリムスエナジー、(株)グリムスパワー、(株)グリムスソーラー  
 ※小売電気事業：(株)グリムスパワー、(株)GRコンサルティング

一般消費者向け販売の縮小により3億円の減益要因があるものの、事業用太陽光と蓄電所の収益拡大により着実に成長。事業構造改革の効果により営業利益率は4.6ポイント改善。

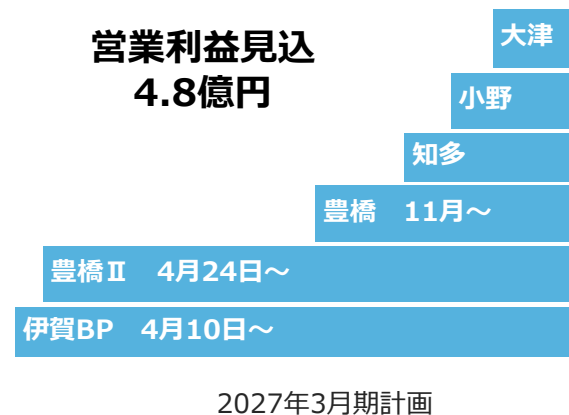


## 成長の要因① 事業用太陽光（フロー）の成長

前年比110%成長、電気代高騰により自家消費需要は強まる予想



## 成長の要因② 系統用蓄電池事業（ストック）の成長



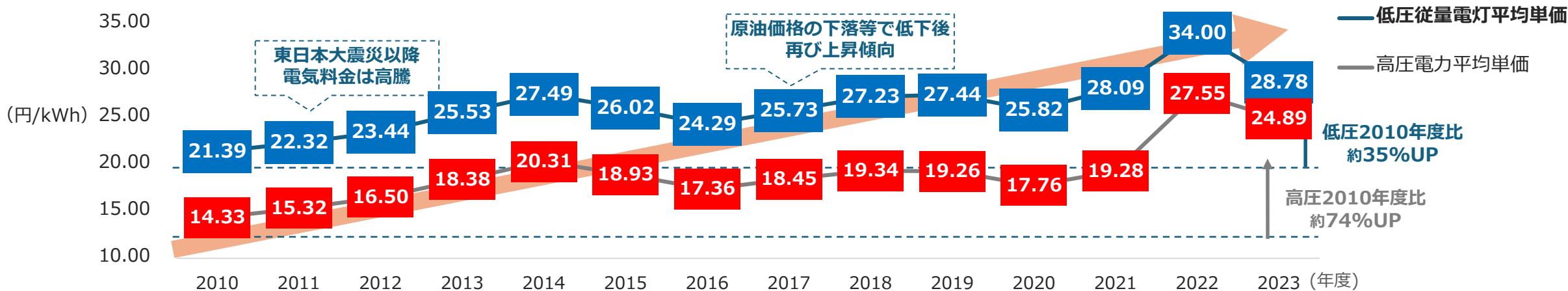
27/3期より系統用蓄電池事業が新たに業績寄与

6箇所の蓄電所が4月より順次需給調整市場に参入する計画であり、27/3期の年間稼働率は52.7%

28/3期は6蓄電所の100%稼働に加え、新規案件も検討中であり、ストック収益が着実に積み上がって行く見通し

# 事業用太陽光が拡大する背景

東日本大震災以降、電気代の高騰が継続。太陽光導入による顧客の経済メリットが傾向的に拡大



## ■ 当社のターゲットである低圧顧客の電気料金

東京電力エナジーパートナー(株)の従量電灯B・C (2026年5月現在)

	単位	単価(税込)
基本料金	kVA	311.75円
電力量料金	~120kWh	kWh 29.80円
	120~300kWh	kWh 36.40円
	300kWh~	kWh 40.49円
燃料費調整	kWh	月毎に変動
再エネ賦課金	kWh	4.18円

## ■ 他社がターゲットにしている高圧顧客の電気料金

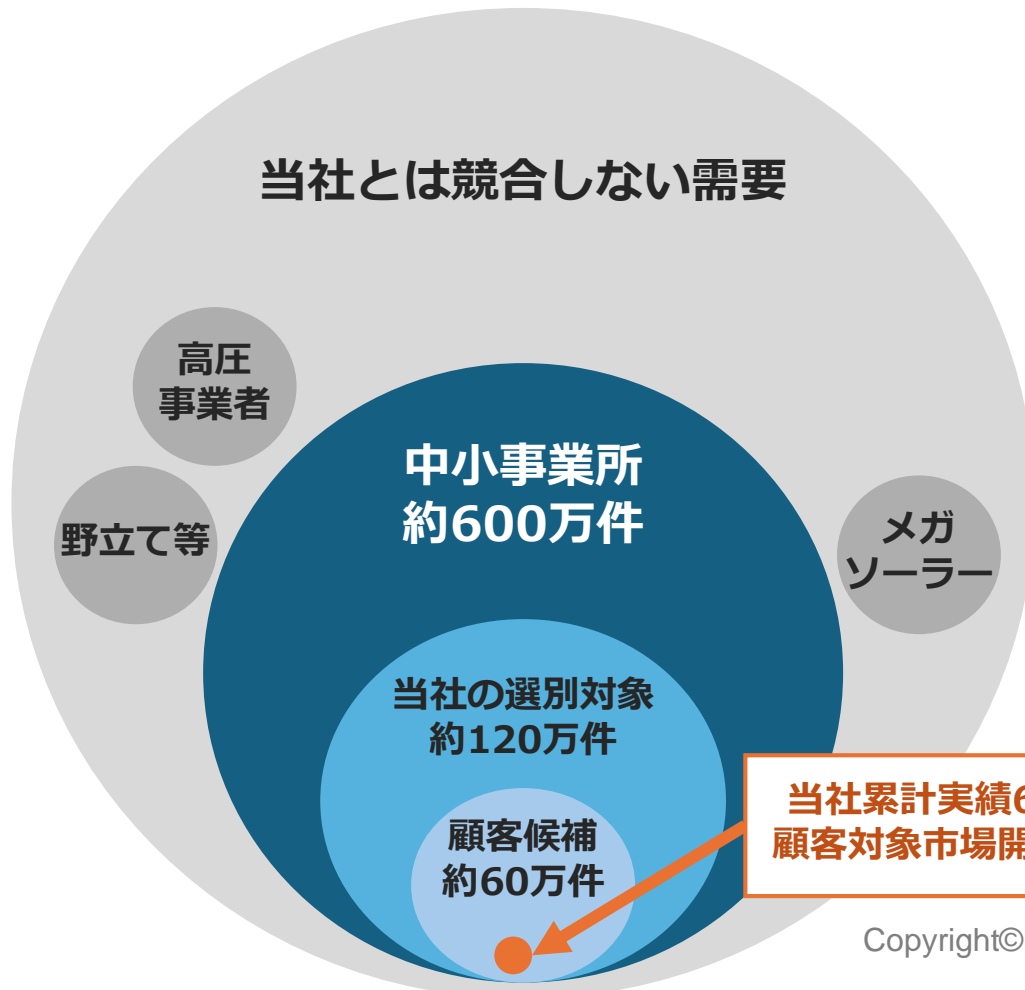
東京電力エナジーパートナー(株)のベーシックプラン (2026年5月現在)

	単位	単価(税込)
基本料金	kVA	2,530.00円
電力量料金	夏季	kWh 17.43円
	その他季	kWh 17.43円
燃料費調整	kWh	月毎に変動
再エネ賦課金	kWh	4.18円



太陽光発電を導入することで、顧客は枠内の単価で電気を購入する代わりに、10円台前半/kWhで電気を創ることができる。中東情勢の影響により電気代が高騰する見通しであり、自家消費による経済メリットが拡大することから需要は強まると予想。

- 当社がターゲットとする市場は中小企業であり、顧客の導入目的は電気料金の削減ニーズが高い。
- 現在の顧客開拓実績は顧客候補の1.0%に過ぎず、拡大余地は大きい。



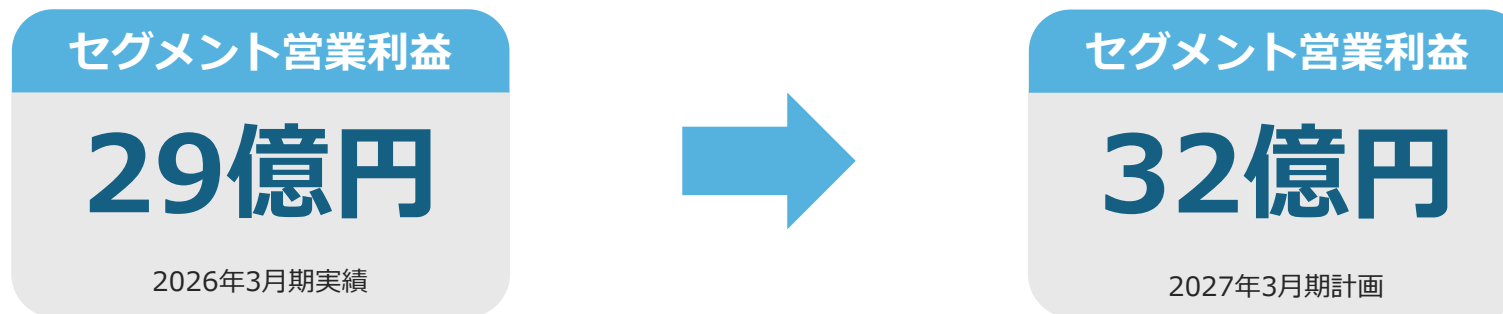
- 当社のターゲットは中小企業で主に製造業（工場等）、農畜産業（飼育建屋等）、サービス業（飲食店等）
- 中小企業の裾野は広く、潜在需要は膨大。主に事業者が契約する低圧電力（200V）契約は約600万件であり、ほとんどは中小事業所と推測。
- 屋根の形状等から600万件の約20%が選別対象と想定し、更にこの半分を顧客候補と想定すれば60万件。当社の累計実績は約6,300件（26/3期約1,800件）と、市場開拓率は依然1.0%に過ぎない。
- ここでは大手の競合が存在せず、当社がトップランナーと考えるが、シェアは依然1.0%と上昇余地は大きい。
- 野立てのオフサイト太陽光や大企業の小規模拠点（コンビニ等）といった需要は当社にとってはターゲット外

# 系統用蓄電池事業の進捗状況

高圧蓄電所（2MW／8MWh）の建設を全国で6箇所推進  
 中部エリアが想定より早い業績寄与、6箇所全て2027年3月期にフル寄与する予定

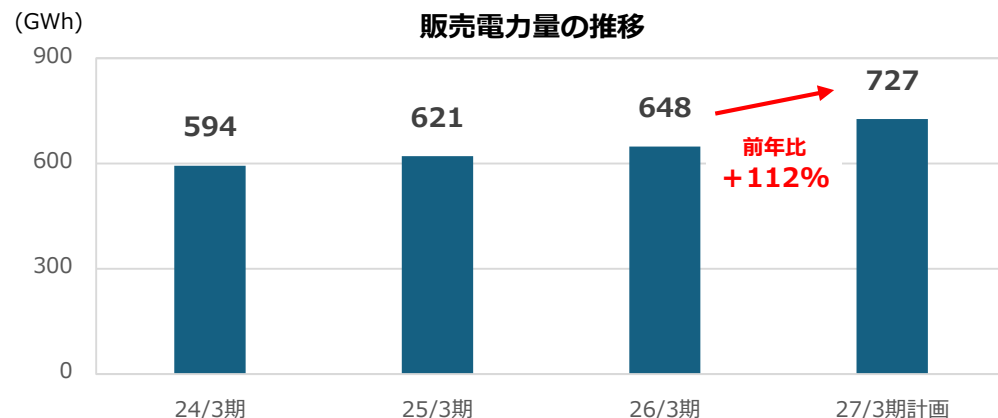
	三重県 伊賀BP	愛知県 豊橋BP	愛知県 豊橋BP II	愛知県 知多BP	滋賀県 大津BP	兵庫県 小野BP
蓄電池出力	約2MW	約2MW	約2MW	約2MW	約2MW	約2MW
蓄電池容量	約8MWh	約8MWh	約8MWh	約8MWh	約8MWh	約8MWh
蓄電池メーカー	HUAWEI	HUAWEI	HUAWEI	HUAWEI	HUAWEI	HUAWEI
試運転	2026年1月27日～	2026年8月～ (予定)	2026年3月3日～	2026年9月～ (予定)	2026年10月～ (予定)	2026年9月～ (予定)
本稼働 (業績寄与)	2026年4月10日～	2026年11月～ (予定)	2026年4月24日～	2026年12月～ (予定)	2027年2月～ (予定)	2027年1月～ (予定)

市場価格の高騰により販売単価が上昇するため利益率は低下するものの、契約口数の増加による販売電力量の増加と再現性の高いリスクヘッジ策により、着実に収益拡大。



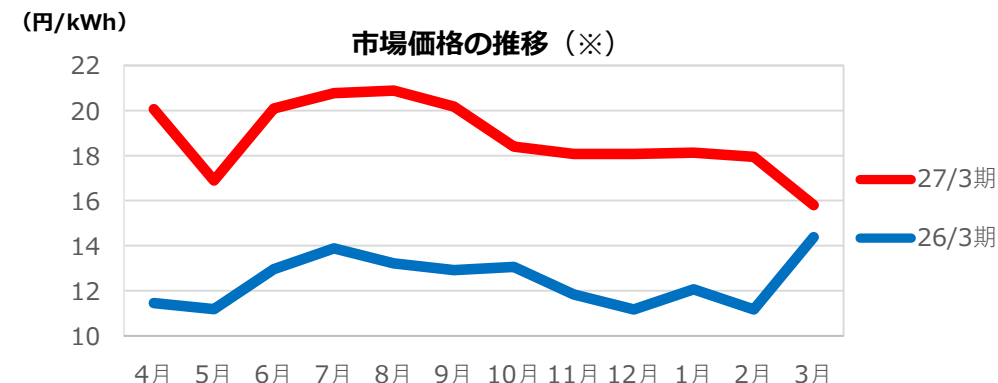
## 成長の要因① 契約口数の増加による販売電力量の増加

販売電力量は前年比112%成長を計画



## 成長の要因② 再現性の高いリスクヘッジ策

27年3月期は中東情勢により市場価格が高騰しているが、通期に渡ってリスクヘッジ済み（リスクヘッジ策についてはP20で説明）



## 戦略①：負荷率の低い顧客を選別受注

当社はプッシュ型営業の強みを活かし、調達リスクが比較的少なく、利益率が高く見込める顧客を選別受注している。

### 負荷率の高い顧客

基本料金 (容量に応じて固定)
電力量料金
基本料金の割合が下がるため、1kWhあたりの基本料金が小さくなり、販売単価が低下

### 負荷率の低い顧客

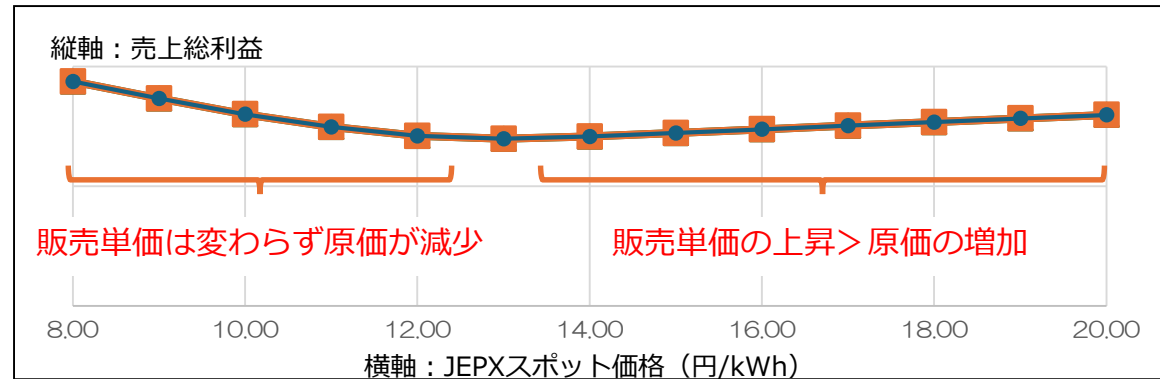
基本料金 (容量に応じて固定)
電力量料金
基本料金の割合が上がるため、1kWhあたりの基本料金が大きくなり、販売単価が上昇

※ 負荷率：年間消費電力量【kWh】÷（契約電力【kW】×24時間×365日）×100

## 戦略②：再現性の高いリスクヘッジ策

低圧販売は市場価格が一定金額（平均13円/kWh程度）を上回ると顧客転嫁が始まる「独自燃調費制度」を全顧客へ採用している。

前期と同様、当社が顧客転嫁せずリスクを負っている割合よりも多くの割合を相対電源と先物でリスクヘッジ済みのため、市場価格が高騰しても「売上増加>原価増加」となり、下落しても「売上減少<原価減少」となる状況。

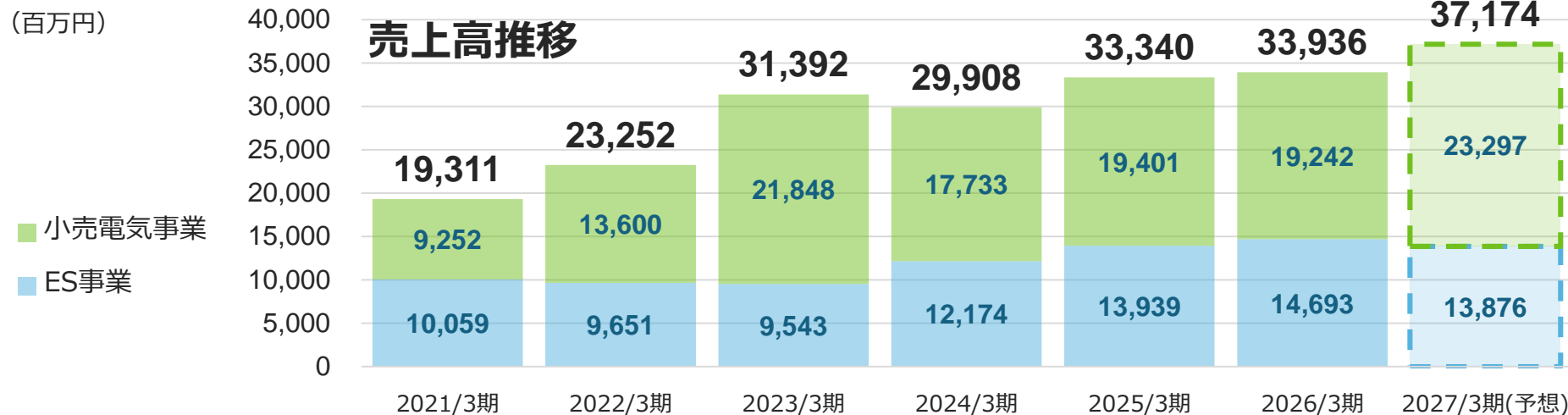


## 市場環境：27年3月期は中東情勢により市場価格が高騰しているが、通期に渡ってリスクヘッジ済み

調達種別	25年3月期 実績	26年3月期 計画	26年3月期 実績	27年3月期 計画
市場価格	13.56 円/kWh	12.84 円/kWh	12.22 円/kWh	18.53 円/kWh
相対電源価格	13.14 円/kWh	14.22 円/kWh	14.22 円/kWh	12.36 円/kWh
容量供出金負担額	2.77 円/kWh	0.72 円/kWh	0.80 円/kWh	1.32 円/kWh

※ 26年3月期 計画の市場価格は、2025年4月22日時点のTOCOM電力先物価格を当社の調達計画で加重平均  
27年3月期 計画の市場価格は、2026年5月1日時点のTOCOM電力先物価格を当社の調達計画で加重平均

# 連結業績ハイライト（売上高・営業利益）



## 2027/3期計画

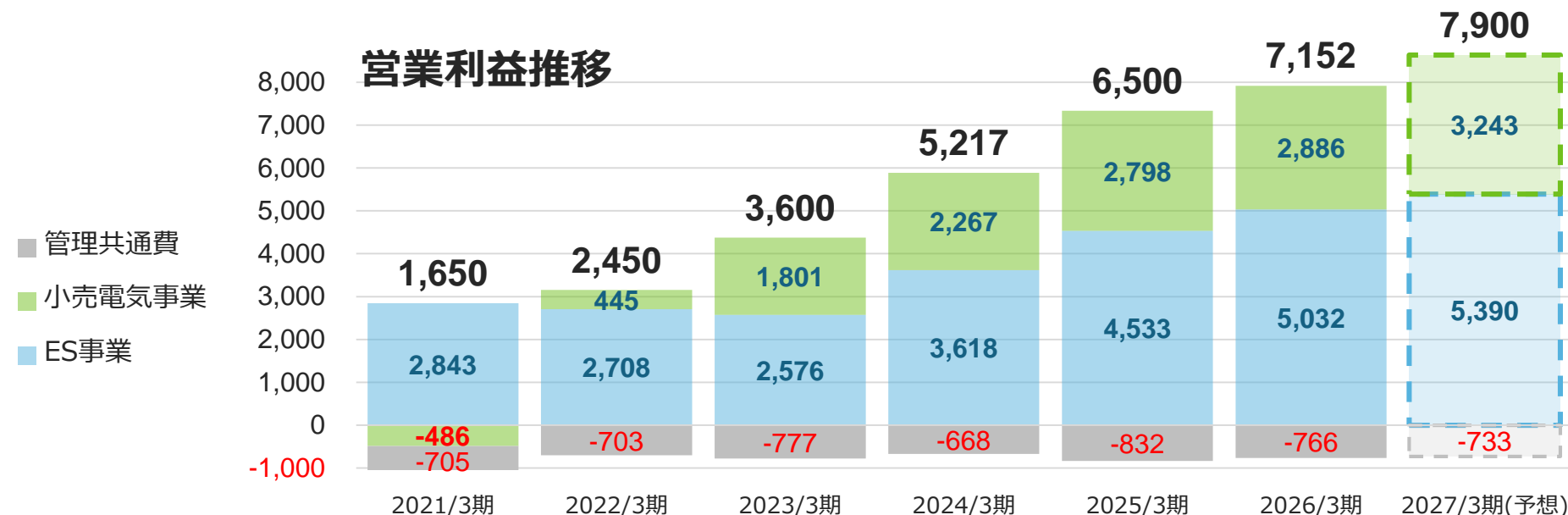
売上高 37,174百万円

(前期比+9.5%)

営業利益 7,900百万円

(前期比 +10.5%)

過去最高売上高・利益を更新

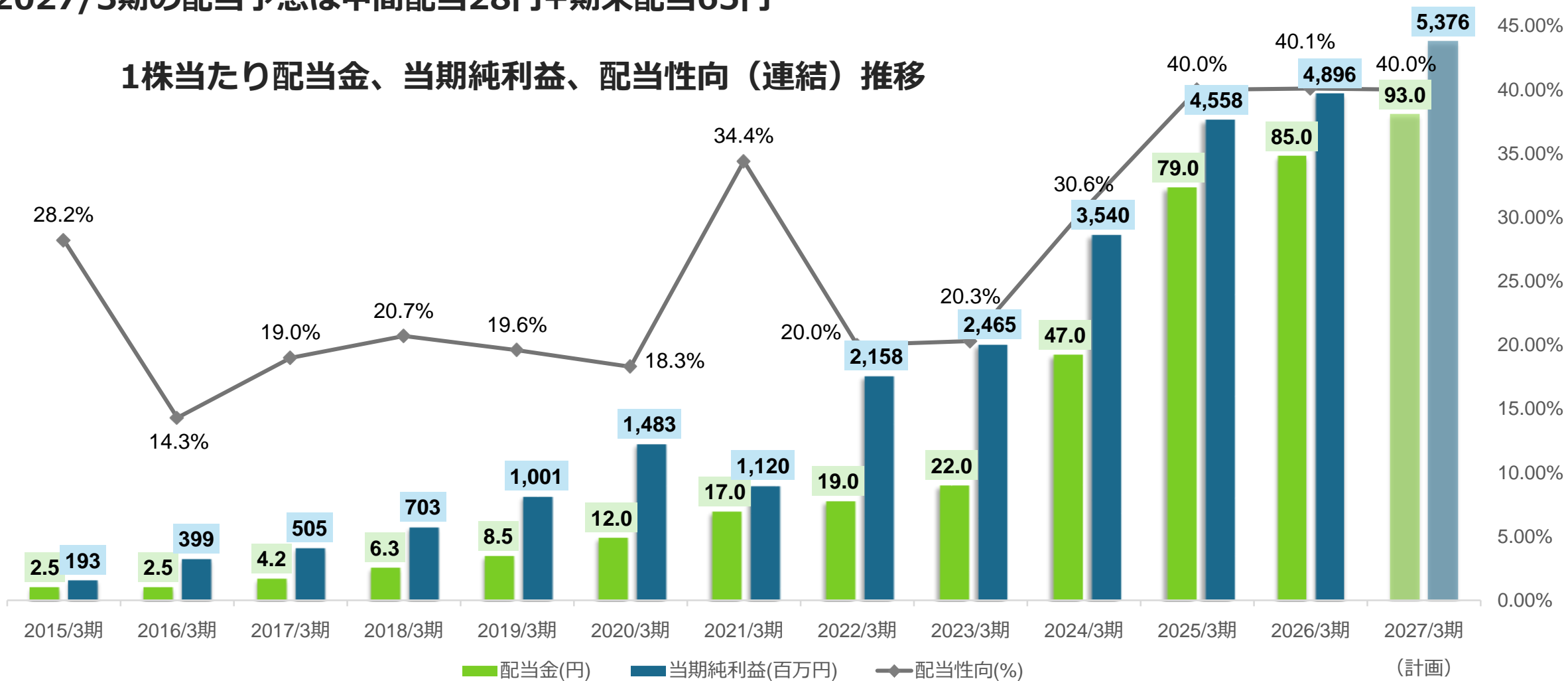


※2025/3期以前におけるES事業は  
旧ECS事業と旧SHP事業の合算値

# 2027年3月期配当予想

2025/3期より配当性向40%を目安として配当を実施  
 2027/3期の配当予想は中間配当28円+期末配当65円

## 1株当たり配当金、当期純利益、配当性向（連結）推移



※1株当たり配当金は、2017年10月1日の1：1.5、2018年8月1日の1：2、2020年9月1日の1：2の株式分割の影響を遡及して調整しております。

## 本資料に関するお問い合わせ

TEL 03-5769-3500

ir@grems.co.jp

### (免責事項)

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、安全性を保障するものではありません。また、特定の商品についての募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。

本資料に記載された見解、見通し、ならびに予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承ください。